

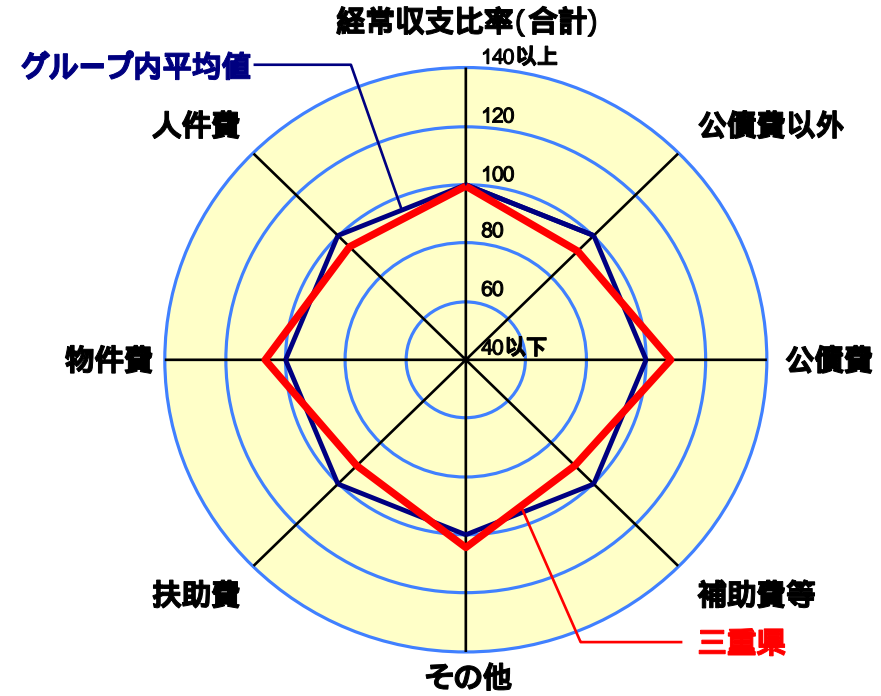
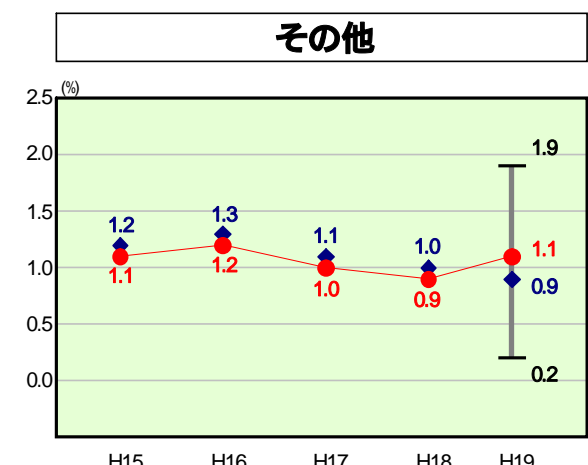
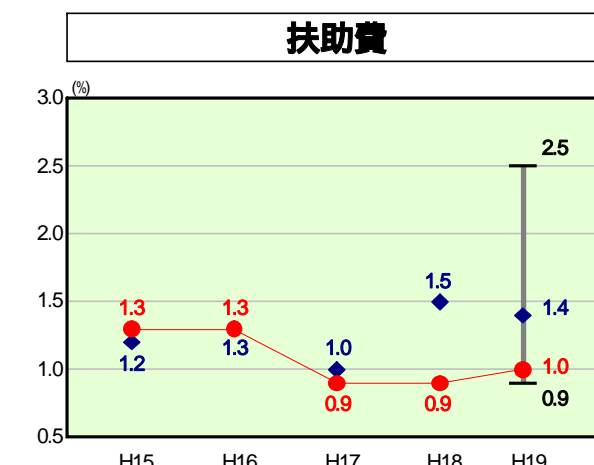
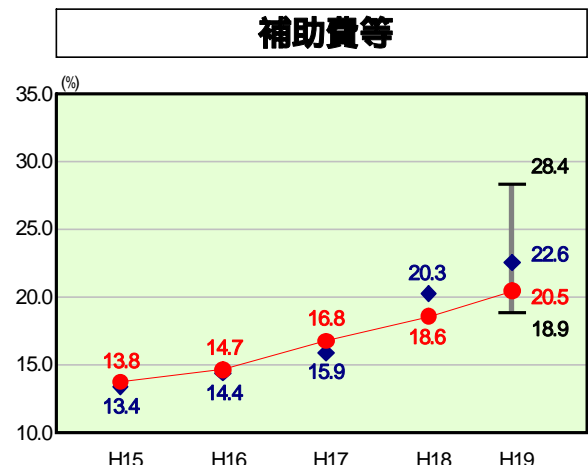
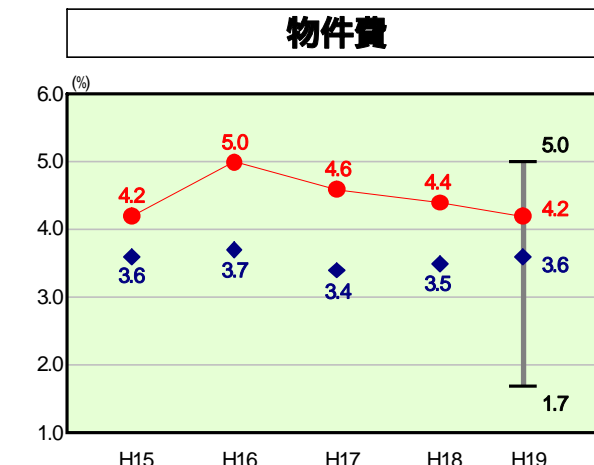
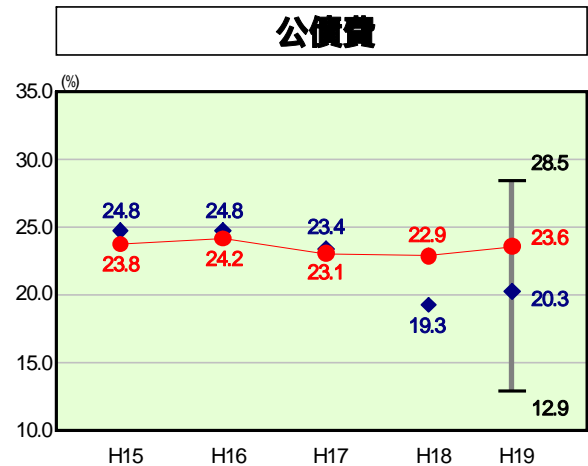
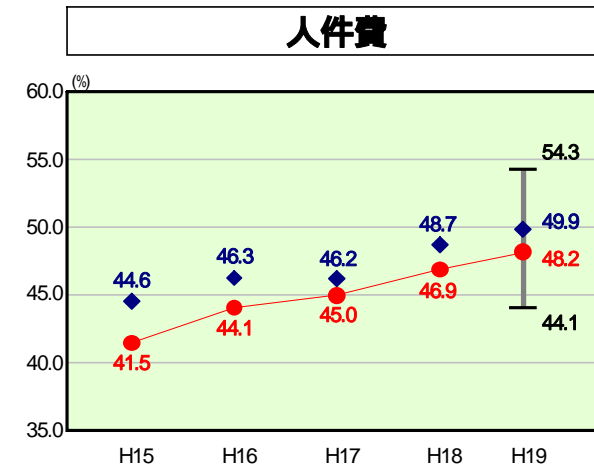
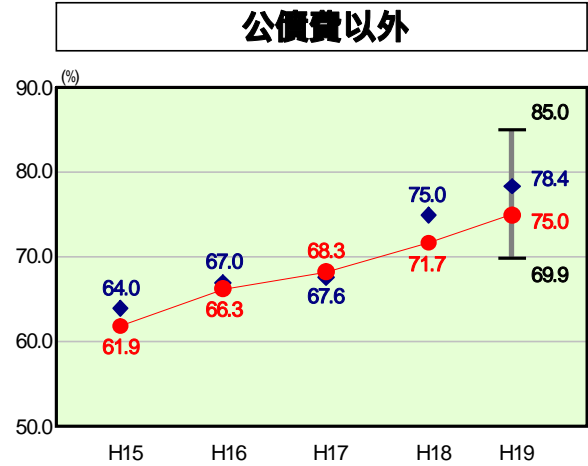
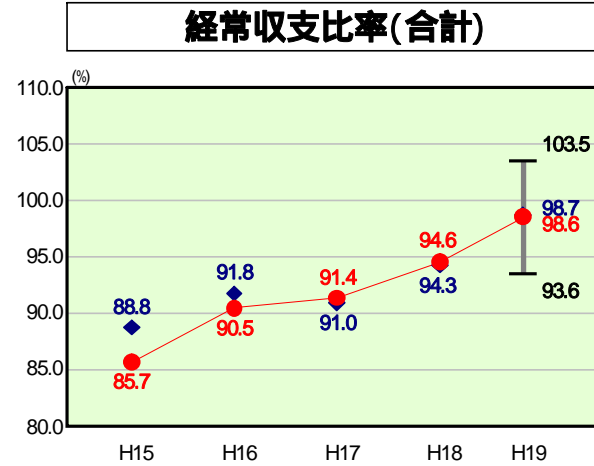
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

当該団体値 ●
 グループ内平均値 ◆
 グループ内最大値 ⊥
 グループ内最小値 ⊥

人口 1,856,282 人(H20.3.31現在)
 面積 5,761.45 km²
 歳入総額 672,573,230 千円
 歳出総額 650,925,201 千円
 実質収支 4,709,184 千円

グループ (年度毎) H15 H16 H17
 H18 H19



- 1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、
 グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満]

分析欄

<人件費>
 類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっていますが、全国平均と比較すると高い割合となっています。現在取り組んでいる「みえ経営改善プラン」にもとづき、平成17年4月1日の職員数を基準に平成22年4月1日までに4.6%を目標に削減を行なうとともに、県立看護大学の地方独立行政法人への移行、公営企業のあり方検討などにより、約5.7%の削減を目指します。

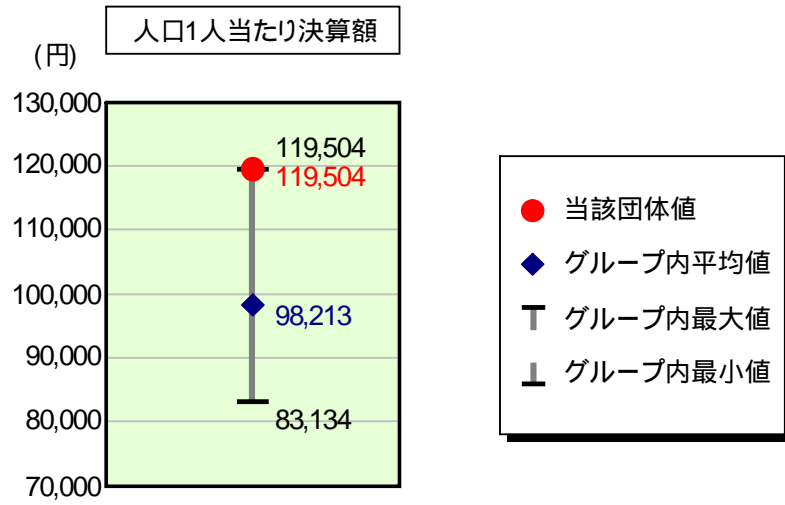
<物件費>
 本県の物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っていますが、前年度に比べ0.2減少しています。今後も事業成果、費用対効果等の視点からの事務事業の見直し等により経費の削減に努めます。

<公債費>
 類似団体平均と比較すると公債費に係る経常収支比率は高くなっており、県財政にとって公債費の負担は非常に重たいものとなっています。公債費のピークは平成29年度となると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想されます。
 現在の財政悪化の要因のひとつである公債費を増加させないため、中期的な財政状況を見通しながら事務事業の見直しを継続的に進め、効率化・重点化を図ることにより、新たな県債の発行抑制に努めます。

注
 三重県は平成18年度にグループ からグループ へ移行したため、グループ内平均値の傾向に連続性が見受けられない箇所があります。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

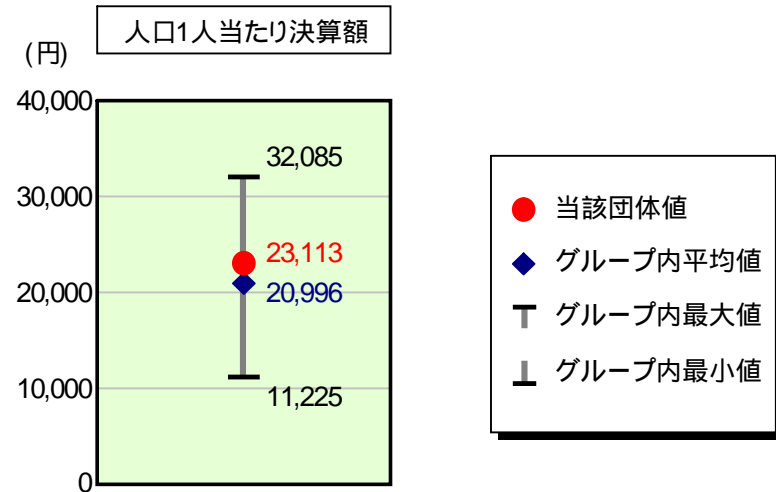
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	240,617,959	129,624	107,135	21.0
賃金(物件費)	890,678	480	236	103.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,280,185	1,228	574	113.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,886	33	77	57.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,786,150	962	1,049	8.3
退職金	23,803,605	12,823	10,857	18.1
合計	221,832,253	119,504	98,213	21.7

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,262.79	1,031.48	231.31
ラスパイレス指数	100.2	100.2	0.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

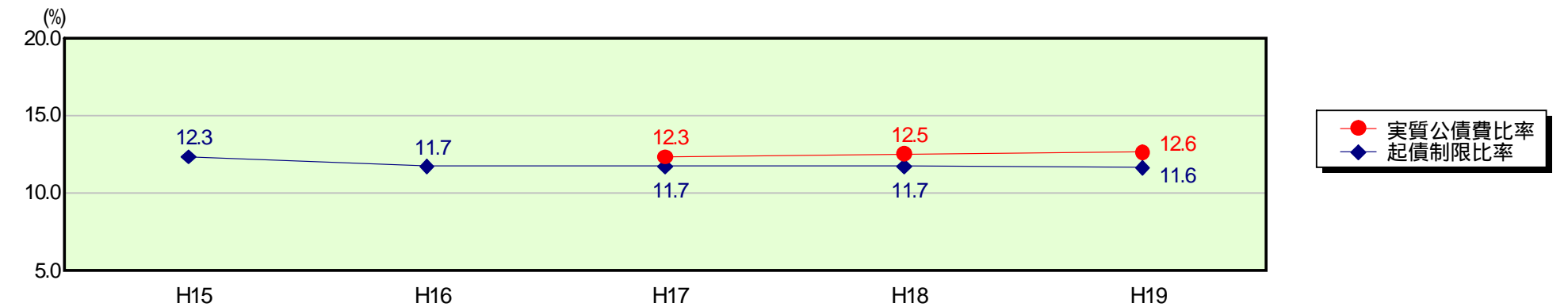
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	93,862,806	50,565	26,533	90.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	891,667	480	14,725	96.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,788,167	2,579	1,282	101.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,206,104	650	51	1,174.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,162,377	1,165	686	69.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	57,853	31	15	106.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	60,064,211	32,357	22,296	45.1
合計	42,904,763	23,113	20,996	10.1

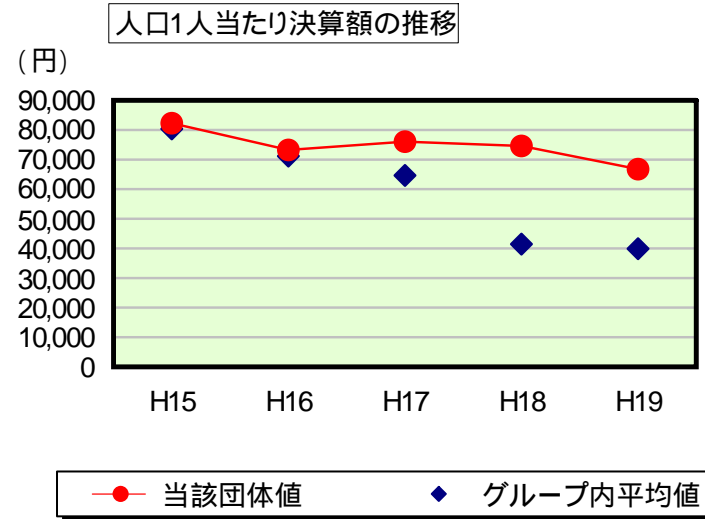
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

三重県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	152,792,652	82,245	16.2	80,344	8.8	7.4
うち単独分	50,994,044	27,449	20.1	33,952	1.7	21.8
H16	136,076,227	73,237	11.0	71,194	11.4	0.4
うち単独分	48,689,790	26,205	4.5	30,923	8.9	4.4
H17	141,293,630	76,068	3.9	64,633	9.2	13.1
うち単独分	51,105,471	27,514	5.0	27,132	12.3	17.3
H18	138,546,449	74,604	1.9	41,430	35.9	34.0
うち単独分	46,659,459	25,125	8.7	18,446	32.0	23.3
H19	123,906,569	66,750	10.5	39,894	3.7	6.8
うち単独分	41,787,179	22,511	10.4	17,501	5.1	5.3
過去5年間平均	138,523,105	74,581	7.1	59,499	13.8	6.7
うち単独分	47,847,189	25,761	7.7	25,591	11.3	3.6